

事業の概況

経営環境

当中間会計期間のわが国経済は、前半は新型コロナウイルス感染症拡大の第4波において、個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなるなか、世界経済の回復に伴う輸出の増加により、企業部門の生産や設備投資が持ち直し、国内経済を下支えしました。一方、後半は国内新規感染者数が最大を記録した第5波による景況感の悪化もあり、個人消費が低迷したことに加え、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大が続く東南アジアからの部品供給不足により、自動車産業の生産活動が弱まり、その影響を受けて増勢傾向にあった輸出も勢いが鈍化し、サプライチェーンの混乱が続きました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、個人消費が飲食・宿泊サービスなどで低迷したほか、雇用・所得環境にも弱い動きがみられました。企業部門においても、大手自動車メーカーの大幅な減産などもあり、輸出と生産が足踏み状態にあるほか、エネルギー価格や原材料価格の高騰による企業業績への影響も懸念されております。

こうした状況のなか、当中間会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

【連結】

(単位:億円)

科目	2020/ 9期	2021/ 9期	前年 同期比
経常収益	551	557	6
経常利益	118	150	32
親会社株主に帰属する 中間純利益	75	103	28

【単体】

(単位:億円)

科目	2020/ 9期	2021/ 9期	前年 同期比
経常収益	395	391	△ 4
コア業務粗利益	304	329	25
うち資金利益	255	268	13
経費	207	197	△ 10
コア業務純益	97	131	34
経常利益	112	138	26
中間純利益	75	100	25

●用語説明

コア業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益の合計から、国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益

コア業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

損益の状況

【連結】

銀行業におきましては、経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益が増加したものの株式等売却益が減少したことなどから前年同期比4億30百万円減少の391億1百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および営業経費が減少したことなどから前年同期比29億87百万円減少の252億49百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比25億56百万円増加の138億51百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比3億56百万円増加の133億21百万円、経常費用は前年同期比3億41百万円増加の129億96百万円となり、経常利益は前年同期比16百万円増加の3億25百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比5億80百万円増加の48億95百万円、経常費用は前年同期比89百万円増加の37億5百万円となり、経常利益は前年同期比4億91百万円増加の11億89百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比5億68百万円増加の557億61百万円、経常費用は前年同期比27億8百万円減少の406億73百万円となり、経常利益は前年同期比32億76百万円増加の150億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比27億48百万円増加の103億17百万円となりました。

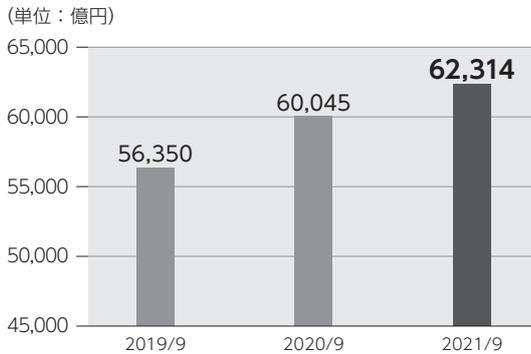
【単体】

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益が増加したものの、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比4億32百万円減少の391億1百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用および営業経費が減少したことなどから、前年同期比29億86百万円減少の252億50百万円となりました。

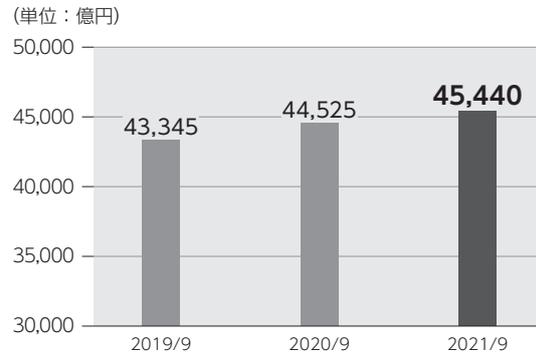
この結果、経常利益は前年同期比25億55百万円増加の138億51百万円となり、中間純利益は前年同期比24億15百万円増加の100億8百万円となりました。

預金等残高（単体末残）



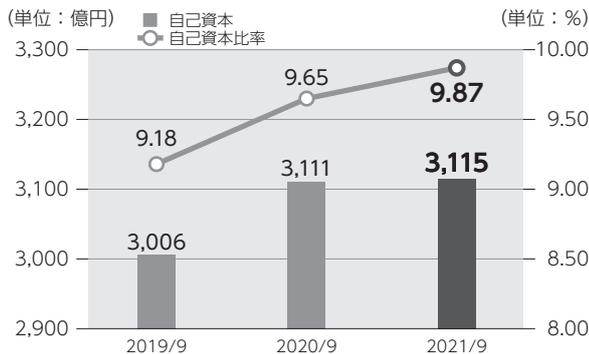
預金等残高（譲渡性預金含む）につきましては、個人および法人向け預金の増加を主因として、前年同期比2,269億円増加の6兆2,314億円となりました。

貸出金残高（単体末残）



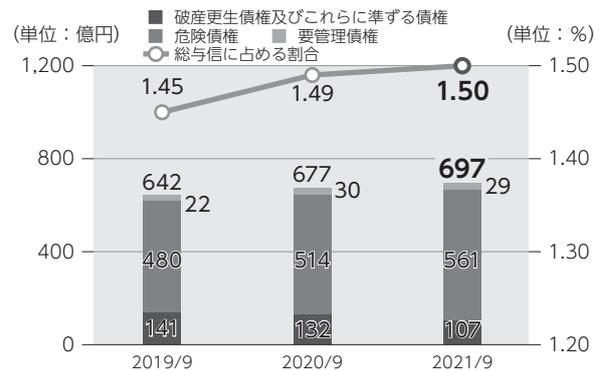
貸出金残高につきましては、コロナ禍における地域のお客さまの資金繰り相談などに積極的に応えたことや、住宅ローンを中心とした個人ローンの取組みなどにより、前年同期比915億円増加の4兆5,440億円となりました。

連結自己資本比率



連結自己資本比率は、前年同期比0.22ポイント上昇の9.87%となりました。

不良債権の状況（単体）



「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」に基づく開示債権額は、前年同期比20億円増加の697億円となりました。また、総与信に占める割合は前年同期比0.01ポイント上昇の1.50%となりました。

格付け

2021年10月1日取得

	長期発行体格付	格付の見通し
十六フィナンシャルグループ	A+ (新規取得)	安定的
十六銀行	A→A+ (格上げ)	安定的

十六フィナンシャルグループおよび十六銀行は、日本格付研究所（JCR）からそれぞれ「A+」の格付けを取得しております。